

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。2014年10月には産業経営研究所設立60周年を迎え記念シンポジウムを開催し、アカデミックな提言の必要性を再確認したところである。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、研究プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる研究終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営プロジェクト報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第39回産業経営プロジェクトの研究成果が公表されることになった。今回の二つのプロジェクトのうちの一つは、安田静教授を代表者とする4名の研究調査チームで構成されており、テーマは「文化政策と公共文化施設のマネージメントに関する国際比較」である。

本研究では、研究チームの構成員の専門分野が、表象文化論及び舞踊学・舞踊史、経営学、会計学、及び文化人類学とそれぞれ大きく異なることに特徴がある。このような研究体制の場合、研究における相乗効果も期待されるところである。

本研究プロジェクトでは、ドイツ、フランス、イギリス、台湾における劇場を中心にその存在理由やマネージメント方法を比較検討している。

特に、フランスのオペラ座については、マネージメントの変遷と直近の財務状況の分析を通して、フランスの公共劇場の問題点や今後の方向性について考察している。本研究での研究は、今後の文化政策の課題を考える上で、貴重な示唆を与えるものである。

本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2016年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 小巻 泰之